

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 18-005

PDCA	事務事業名	母子・父子家庭医療費助成事業	部課等名	福祉部 国保年金課 医療福祉担当	担当	鈴木		
					内線等	383		
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち						
		節： 第1節 子育て・子育て支援の推進						
		基本施策： 1. 子育て・子育て支援						
		単位施策： (3) 子どもと家庭への相談支援体制の充実						
	根拠法令等	個別施策： ②ひとり親家庭への支援の充実						
	根拠法令等	半田市母子・父子家庭医療費の助成に関する条例						
	対象・目的	18歳以下の児童・生徒を扶養する母子家庭の母及び父子家庭の父、並びにその家庭の児童・生徒に対して医療費（保険診療によるもの）を助成することにより、保護者等の経済的な負担を軽減し、適切に医療を受ける機会の確保、健康の保持・増進等の福祉の向上を図る。						
	目的を達成するための手段・活動内容	母子家庭の母及び父子家庭の父、並びにその家庭の児童・生徒にかかる医療費の自己負担分について、医療費受給者証の発行等により助成を行う。						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		28年度	29年度	30年度	単位	
		①母子・父子家庭医療費助成請求件数		32,850	30,991	30,055	件	
		②						
		③						
		事業費		99,596	89,898	87,395	千円	
		人件費		7,733	7,765	7,398	千円	
		総事業費		107,329	97,663	94,793	千円	
		活動単位当たりのコスト		28年度	29年度	30年度	単位	
	①母子・父子家庭医療費助成事業の受給者一人当たりの医療費		41,360	38,222	38,331	円		
	②							
	③							
	成 果	成果指標		28年度	29年度	30年度	単位	
		事業の受給資格者が医療費による経済的な負担等の影響を受けることなく、必要とする医療を適切に受けることを目的とした事業であり、平成30年度においては、母子家庭等医療対象の受給者延べ27,354人に対し、医療費助成を行った。	実績値					
			目標値					
実績値								
目標値								
実績値								
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性			
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない	
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ない	※対象・手段の変更		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地		ない
	事業の評価・課題	B						
		医療費自己負担分の助成を適正に行うことにより、母子及び父子世帯の経済的負担を軽減するとともに、生活の安定と健康保持を図った。また、対象者はひとり親世帯であり、仕事等のため市役所への来庁や必要書類の取り寄せなどの時間がなかなか作れない方も多いため、毎年行う受給者証の更新手続きを郵送でも行えるようにしたほか、子育て支援課と連携して必要書類を省略して申請を受け付けるなど、手続きに係る負担の軽減に努めた。						
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	現状維持					
			今後も現行の制度を維持継続しながら、各種申請・届出手続き方法の見直しを行うなど、仕事を持つひとり親の手続きにかかる負担を軽減できるよう、随時事務処理方法の改善を行っていく。					
		令和元年度の目標	成果指標			目標値	単位	
	医療費助成は、病気やケガで医療機関を受診した際に、受給者の申請（受給者証の提示）に基づき行うものであり、目標値を設定する性質のものではないため、前年度と同様、成果を文章にて表記する。							